

李明博政権下で 再燃した竹島問題

浅野好春

あさの・よしはる

読売新聞ソウル支局長



2008年2月25日に発足した韓国の李明博政権。日韓関係は盧武鉉前政権の5年間で大きく悪化したことから、10年ぶりの保守政権復活により関係修復が着実に進むとの期待感が、日韓両国、とりわけ日本で高まった。だが、こうした期待は大統領就任から3か月もたたないうちにあっさり裏切られてしまった。竹島の領有権問題が再燃したためである。

今回の問題は、文部科学省が中学社会科の新学習指導要領解説書に竹島を「我が国固有の領土」と明記する方針が明らかになったことがきっかけで起きた。結局、7月14日に公表された解説書では、韓国への外交的配慮か

ら、「我が国固有の領土」という直接的表現を避け、竹島も「北方領土と同様に我が国の領土・領域について理解を深めさせる」としたうえで、日韓の間で主張の相違があることに触れるよう求める、との記述に落ち着いた。ただ、韓国側は、福田康夫首相（当時）の指示によるとみられる日本側の配慮をほとんど斟酌せず、強硬対応に終始した。

08年8月8日から24日まで北京五輪が開催され、韓国選手団が史上最多の金メダル13個を獲得した。1988年ソウル五輪、92年バルセロナ五輪（金メダル12個）を上回る大活躍だったため、一時過熱した韓国マスコミの

竹島報道は8月中旬にはほぼ沈静化し、韓国政府も目立った対応をしなくなった。しかし、これは単に騒ぎがおさまっただけで、問題の本質は何ら変わっていない。問題解決に向けた努力を韓国側に期待するのは、現在も、また将来的にも、絶望的な状況にある。

日本、配慮重ねて韓国の誤解招く

新学習指導要領解説書への「竹島明記」方針は、08年5月18日の読売新聞の報道で初めて明らかになった。そこに至るまでの経過からは、日本が一方的に韓国に配慮し続けてきた構図が浮かび上がる。

学習指導要領や解説書にはこれまで、北方領土に関する記述こそあったものの、竹島の記述については日韓関係への配慮などから見送られてきた。こうしたあり方に対して近年、自民党などが「竹島の取り上げ方が不十分だ」と文科省批判を強め、05年3月には参院文教科学委員会会で当時の中山成彬文科相が「次の指導要領ではきちんと書くべきだ」と述べ、実際に文科省は記述を盛り込むべく検討を重ねてきた。ところが、新指導要領案の発表時期が08年2月だったため、李明博大統領の就任時期と重なってしまい、日韓関係改善機運の高まりに配慮す

る形で、竹島記述を再び避けることになった。その際、文科省は、反発する自民党国会議員らに「指導要領の解説書には明記する」旨を説明し、納得させていたのである。文科省にとって解説書への竹島記載は、いわば「既定方針」となっていたわけだ。だが、こうした経緯は韓国側も熟知していたとみられ、韓国政府に「圧力をかければ日本はまた譲歩する」と誤解させることになった面は否定できない。

実際、読売新聞報道に対する韓国側の反応は素早かった。5月18日は日曜だったが、李大統領は翌19日朝には「（文科省の方針を伝える報道が）事実なら嚴重に対処せよ」と、柳明桓（ユミョンファン）外相はこれを受け、19日午前11時に重家俊範駐韓日本大使を外交通商省に呼び出し、「事実である場合、我が国固有の領土の領有権を損なう不当な企てだ。日本側は即刻是正すべきだ」と強く要求した。重家大使は「（竹島の記述は）決まったものではない。韓国政府の立場は本國に伝える」と述べるにとどめた。

柳外相はこの日午後の記者会見で、日本側にあえて強硬な対応を示した背景について、「日本の若い世代の歴史認識にかかわる問題であるため、強い対応をとること

にした」旨の説明をした。だが、新聞報道が出た段階に過ぎない時点で「大使呼び出し」にまで踏み切った対応に関しては、韓国記者団からも疑問視する声が出た。ある韓国人記者は「新聞報道だけを根拠にこれほど強い対応に出るということは、解説書に間違いなく記述されることの証拠を韓国政府が握っているからなのか」と柳外相に詰め寄り、別の記者は「重家大使の『決まったものではない』との発言は、最終的には解説書に記述されないことを示唆したものと受け取れるのではないか」と質問した。特に確証をもたない柳外相が、いずれの質問にも明快に答えられなかったのは言うまでもない。

李大統領の初期対応に誤り

時計の針を逆に戻すことはできないが、当時の韓国政府の対応が、もっと慎重かつ穏やかなものであったなら、日韓関係がその後、極端に険悪化する事態だけは何とか避けられたように思われてならない。

それを裏付けるように、韓国紙・朝鮮日報は「今回の問題が明らかになった5月に（韓国政府が）外交カードを使い切ってしまったことは問題だ。マスコミ報道を根拠に大統領が直接『強い対処』を指示し、柳明桓・外交

「通商相が駐韓日本大使を通じて警告を発してしまった。したがって、（7月14日に解説書が公表される）実際状況が生じた際、韓国側には駐日大使の召還、あるいは（日韓首脳が年1、2回往来する）シャトル外交の中断といった強硬措置しか残されていない」（注1）と警告した。

また、外交筋によると、重家大使は5月19日に外交通商省から呼び出しを受けた際、「私ではなく、公使の間違いいではないのか」と、周囲の大使館員に確認し直すよう求めたという。これは、重家大使自身、マスコミ報道だけで大使召還という対応がとられることはないと考えていたことを意味している。ある日本大使館幹部は「あの時、外交通商相と駐韓大使のレベルではなく、せめて、もうワンランク下の外務次官と駐韓公使の間のやり取りにしておけば良かったのと思う。なぜ、韓国側がいきなりハイレベルの対応を選択したのか、今も理解に苦しむ」と振り返る。確かに、この時の韓国側の対応は、常識的な外交活動の範囲を逸脱していたと言えそうだ。

では、こうした初期対応がとられたのはなぜか。その原因はやはり、独断的決定が多分に疑われる李明博大統領の指示があったことを抜きに考えることは出来ないだ

ろう。李大統領は当時、米産牛肉輸入再開に安易に踏み切ったことで、BSE（牛海綿状脳症）感染を恐れる国民から思わぬ猛反発を食らい、ソウル中心部などで連日のように繰り返される「ろうそくデモ」で退陣を求められていた。BSEの不安をおおる反政府的傾向の強いテレビ局の報道番組の影響が大きかったとはいえ、デモが拡大を続けた結果、2月の発足当初は70%を超えていた支持率が瞬く間に20%前後に急落した。就任からわずか3か月で50ポイント以上も支持率を落とした韓国の大統領は、ほかにいない。今回の竹島問題は、不幸にも韓国の政権がこういう状況に陥った中で起きた。李大統領、韓国政府とも、国民に「現政権は日本に弱腰であったっている」との印象をもたれるのを回避せざるを得なくなかった。換言すれば、今回の竹島問題は、日韓の外交問題という側面だけでなく、李明博政権の都合に左右される韓国国内の問題にもなってしまったということである。

李大統領、「反日カード」は切らず

韓国側が竹島の記述を再び阻止できると踏む一方で、日本側は対応に苦慮する日々が2か月近く続き、7月14日の解説書公表を迎える。日本側が直接的表現を避ける

配慮を示したことは冒頭で触れた通りだ。韓国政府は直ちに抗議声明を出したうえで、柳外相が重家大使を再び呼び出して抗議するとともに、権哲賢クォンテヒョ駐日大使を本国に一時帰国させる措置をとった。権大使は記者会見などで、シャトル外交中断などをちらつかせる強硬措置に言及した。権大使は結局、8月5日に帰任するまで3週間にわたり本国に滞在したが、これは歴代駐日大使で一時帰国した4人の中では「最長記録」となった。「竹島は日本固有の領土」という直接的表現を避けた日本政府の措置に対し、韓国が唯一配慮した点があったとすれば、権大使を「本国召還」ではなく、「一時帰国」にとどめたことぐらいだろう。

韓国政府はその後、シンガポールでのASEAN地域フォーラム（ARF）といった多国間協議の場で日本政府代表との接触を出来るだけ避けようとしたほか、韓国の地方自治体などは夏休みなどを利用した日本側との交流事業を相次いで中断した。ソウルの日本大使館前には連日、デモ隊が押しかけ、生卵や、日本の国鳥であるキジを殺して館内に投げ込んだ。この時にはすでに、韓国メディアの関心は、米産牛肉輸入再開とそれに伴う「ろうそくデモ」から竹島問題にシフトし、洪水のよう

な報道を連日続けた。有力紙の中には、竹島をめぐる日韓で戦争が起きた場合にどうなるかを予想した「日韓いざ戦わば」式の記事まで掲載したところもあった。この種の報道は、日本の自衛隊のほうが優秀な装備を有するため韓国が敗北を喫する可能性が高いとして、「韓国は軍事力を早急に高める必要がある」と、国民向けに警鐘を促す結論に持って行くパターンが多かった。

この間、韓国政府もマスコミ報道に便乗する形で、韓昇^{スル}洙首相が韓国首相として初めて竹島を訪問した。また、米連邦政府機関の「地名委員会 (BGN)」が竹島に関する表記を「韓国領」から「主権未確定」に変更したことに韓国政府が猛烈な抗議と外交攻勢をかけ、元通りに戻させる騒ぎも起きた。米政府の措置は8月6日の米韓首脳会談を前にトラブルを避ける狙いがあったことは明らかで、米側が日本の立場には配慮を示さなかったことから、日米関係にしこりを残す形にもなった。

ろうそくデモによる政権の沈滞ムードをかき消すように、竹島問題と北京五輪での韓国選手団の活躍が波状的に出てきたことで、李明博政権の支持率は上昇に転じ、一時15%前後にまで落ち込んでいた数値が、8月下旬には30%前後まで盛り返した。

まず第一に、次の学習指導要領、教科書検定など日本の教育に絡んで竹島記述が再び表面化した場合、李明博政権は今回の強硬姿勢と同じレベルの対応をとらざるを得なくなる可能性が高い。「前回は強硬だったが、今回は柔軟に対処する」といったやり方では、二重基準だとの批判を免れないからだ。当面は、11月にも想定される高校の学習指導要領改定の際に李政権の姿勢が問われることになる。

第二に、政権初期にここまで日韓関係を悪化させてしまったため、関係修復はもはや容易ではない。李大統領は、天皇、皇后両陛下下の訪韓がいまだに実現していないことから、就任早々はその実現に並々ならぬ意欲をのぞかせ、4月に訪日した際には両陛下下の訪韓を正式に要請したが、今回の「反日騒ぎ」の衝撃は大きく、訪韓実現は極めて困難になったと言わざるを得ない。もし、李明博政権が対日戦略の柱の一つに天皇訪韓を据えていたとしたら、その戦略の歯車はすでに大きく狂ってしまったことになる。

第三に、李明博大統領は年間300億ドルに達する対日貿易赤字を削減することが目下の日韓関係における最重要課題と考えているが、竹島問題再燃で経済交渉にも

ただ、韓国の歴代大統領が政権終盤にさしかかるあたりで政権浮揚を図って「伝家の宝刀」とも言うべき「反日カード」を切ってきた例とは異なり、李明博大統領は本格的な反日政策に踏み切ったとはなお断定できないように思われる。李政権は発足から半年もたっていないかつたうえ、今回の李政権の強硬姿勢も、李大統領自身の判断が原因とみられる「初期対応のミス」に引きずられた面が多分に見受けられるためだ。結果的には10ポイント以上の支持率回復につながったとはいえ、30%前後の支持率は、韓国大統領の支持率としては極めて不十分なものではない。韓国は、北京五輪が終わった後も、竹島問題でなお対日攻勢をかけ続けようとする動きは見せておらず、むしろ好転の兆しのない経済の回復に重きを置く姿勢を鮮明に打ち出している。したがって、李大統領は今後、対日外交以外の政策を着実に進めることで、政権の立て直しを図る狙いとみられる。

強硬姿勢の「後遺症」続く可能性

とはいうものの、政権初期の段階で対日強硬姿勢を打ち出した「後遺症」は今後、様々な局面で出てくること予想される。

悪影響を及ぼす可能性が高い。実際、日韓自由貿易協定 (FTA) や経済連携協定 (EPA) 締結に向けた交渉は遅々として進んでいないが、竹島問題はこうした停滞ムードをいっそう強めることになりそうだ。李政権は、悪化した日韓関係の改善をカードに、FTA、EPA交渉での譲歩や日本の中小企業の韓国進出、日本が持つ環境関連の技術移転など日本から経済面での譲歩を得ようとしてくる可能性もあるが、韓国の歴代政権が駆使してきたようなこうしたやり方に出てくるとしたら、日本側の強い反発を招くのは確実だ。

現時点では、日韓の外交当局者、政界ルートのいずれを通じて、関係修復の糸口を探りかねているのが実態だ。日本側には、9月21日の神戸開催を目指していた日中韓首脳会談を日韓修復のきっかけにしたいとの思惑もあったが、9月1日の福田首相辞任表明と9月22日の自民党総裁選挙で延期となった。麻生太郎新首相の就任で、日韓関係に何らかの局面転換がもたらされる可能性があるが、当面は延期された日中韓首脳会談の早期開催を目指すほか、10月にアジア欧州会議 (ASEM)、11月にアジア太平洋経済協力会議 (APEC)、12月に東南アジア諸国連合 (ASEAN) プラス3 (日中韓) 首脳会議

が予定される。年内に関しては、日韓首脳の接触はこうした多国間協議の場が中心となりそうだ。

無視できない韓国内政干渉的攻勢

李明博政権が今後、日韓修復をどんなプログラムで進めていこうとしているのかは不明だ。だが、竹島への対応に関する限り、歴代政権以上に執拗に不法占拠の既成事実化を強めてくる可能性が高い。李大統領はまず、7月16日に閣議で、竹島問題に「戦略的、長期的観点から緻密に対応していくべきだ」と指示。8月14日には、青瓦台（大統領府）に韓国の歴史学者らを集めた会合の中で、「日本との関係は引き続き維持していかなければならない」としながらも、竹島問題では「韓国政府と学界、企業、750万海外同胞のネットワークを構築し、歴史的、国際法上の研究を進めて対応すれば、世界を説得できる」との考えを示した。

大統領の指示に基づき、政府と与党ハンナラ党は7月20日に連絡協議会を開き、竹島の不法占拠状態を強化するため、従来の「実効支配」という言い方を改め、「領土守護対策」としていくことを決めた。実効支配という用語には、日韓の領有権争いを前提にした意味合いがある

争いがあると国際社会には認識させないよう、『静か』に竹島の領有権主張と不法占拠状態を続けていく一方で、日本に対してだけは『断固とした』対応をとる」というもので、要するに国際社会と日本に対する対応を使い分ける戦術である。国際社会への対応を慎重に進めるのは、日本政府が主張する国際司法裁判所（ハーグ）への提訴を阻止するのが最大の狙いだ。9月5日、日本政府が2008年版「日本の防衛」（防衛白書）を閣議了承した際、韓国外交通商省報道官が白書の中で「竹島は日本固有の領土」との記述があるとして抗議談話を出すとともに、同省と国防省が在ソウル日本大使館の公使、防衛駐在官をそれぞれ呼び出して抗議したが、こうした韓国政府の内政干渉的、高圧的な態度は、政府の基本方針として行われているのである。

日本の教育政策、教科書にも干渉

竹島問題で、李明博政権が新たに打ち出した政策も多いが、歴代政権下でとられてきた策がそのまま受け継がれてきている点も見逃せない。その最たる例が、学習指導要領解説書が今回の竹島問題再燃のきっかけとなったように、ここ数年、韓国側が「日本の学校教育の場で竹

島を日本固有の領土と教えるな」と、要求をエスカレートさせてきている問題だ。

2005年4月に中学教科書の検定結果が公表された際も、当時の外交通商省の李泰植次官が高野紀元駐韓日本大使を呼び出し、社会科学教科書から竹島記述を削除するよう露骨に要求した。この時、韓国は政府内に分析チームを作り、4年前の検定と比較して「韓国が（竹島）を不法占拠している」としたり、従軍慰安婦の記述を削除したりした教科書は「改悪」とし、逆に第2次大戦中の特攻隊員の遺書が削除された教科書は「改善・一部改善」といった評価をいちいち下していた（注4）。数年に一度、教科書検定や学習指導要領改定などが行われるたびに、こんなことが定例行事のように繰り返されてきているのだ。日本の学校から「竹島教育」を除去すれば、子どもたちが大人になった際、竹島領有を主張しなくなると韓国は狙っているわけだ。

さらに、韓国が日本の教育に干渉を強めるのは、「日本は1905年、日露戦争のどさくさに紛れて竹島を強奪した」という韓国の基本的な歴史認識を日本に認めさせる狙いも込められている。この歴史認識を韓国側が受け入れさえすれば、「日本は過去の植民地支配を心から

反省したことになり、竹島領有の主張は消滅する」と固く信じ込んでいるのである。日本人の大半は、「竹島強奪」という歴史認識自体がそもそも間違いで、韓国の要求は全く受け入れられないと当然考えるわけだが、こうした日本人は韓国人から「歴史を知らない」と罵倒されるのが常である。

ちなみに、韓国がよく「歴史認識」という言葉を使うことには留意すべきだ。韓国では、歴史とは単なる「歴史的事実」の積み重ねではなく、それをどう正しく認識するかという「一元的な解釈」を追求することが非常に重視される。韓国人の歴史に対するアプローチは、「歴史的事実は多様に解釈できる」と考える日本人とは、大きく異なるのだ。韓国政府がしばしば、「日韓共同で歴史教科書を作成してはどうか」と日本側に持ちかけることがあるが、これは韓国側の一元的な歴史認識を日本側に押しつけようとする試みにほかならない。

日本側にも必要な毅然たる対応

では、こうした隣国に対し、我々はどう対処したらいいのか。

まず、日本政府としては、すでに実行しているように、

評価しないのが実態だ。むしろ、日本側を揺さぶれば揺さぶるほど譲歩を勝ち取れると誤って解釈しているのである。

数年前から、駐韓大使をはじめとした駐在外交官が韓国政府や韓国メディア相手に「竹島は日本固有の領土だ」と直接言及しなくなった悪しき慣例も、やめるべきだ。「韓国メディアの集中攻撃を避けたい」「せっかく盛んなった日韓交流を止めたくない」と、任地の大使館員が国益そっちのけの「交流至上主義」とでもいうべき弱気な心理に陥り、相手国に言いたいことも言えない状況は、どう考えても異常である。現に、韓国に駐在した日本の歴代外交官は、最近の数年間を除けば、ずっと「竹島は日本固有の領土だ」と堂々と発言してきたのである。ここ数年の状況は明らかに「後退」であり、韓国に駐在中の外交官は毅然として日本の国益を守る主張を展開していくべきである。日韓関係の一时的な悪化があったとしても、それを恐れてはならない。

(肩書きなどは08年9月末現在)

● 注釈

(1) 2008年7月9日付「朝鮮日報」

韓国側の感情的な対応や要求を常に牽制し、「冷静に対応することが日韓双方の利益につながる」と、粘り強く、繰り返し呼びかけていかなければならない。呼びかけは、韓国国民に直接語りかけることが必要だろう。日韓首脳会談などで共同記者会見があった際に、日本の首相が韓国国民に直接訴えかけるように言及すれば、極めて効果的である。また、首相官邸をはじめ外務省、防衛省、海上保安庁、農林水産省など関係省庁のホームページに韓国語のアピール文を掲載することも有効だ。こうした地道な努力を続けていけば、韓国国民の中に「日本側の対応のほうがか冷静だ」「日本の主張にも耳を傾けてみよう」と受けとめる人が着実に増えていくはずだ。

さらに、韓国政府が「静かで断固とした外交」を進めるといふのだから、日本側は国際社会に広く竹島領有権問題が日韓の間には存在することを知らせ、日本への内政干渉的な要求については毅然として拒否する姿勢が求められる。今回、学習指導要領解説書で韓国に配慮して竹島が「日本固有の領土」と直接的に言及するのを避けるといったような、その場しのぎの対処はすべきではない。一見、柔軟に見える対応のようだが、今回の騒動が明確に示したように、韓国側はそんな日本の姿勢をほとんど

(2) 2008年7月21日付「読売新聞」朝刊

(3) 韓国外交通商省ホームページ(ただし2008年9月現在)

(4) 2005年4月7日付「読売新聞」朝刊